

平成28年度 学校保健概要調査

1 発育の状況

年齢別身長・体重の平均値（全国と岡山県との比較）

○：全国平均より上 □：全国平均と同じ 無印：全国平均より下

区 分		身 長 c m		体 重 k g		
		全 国	県	全 国	県	
男 子	幼稚園	5歳	110.4	110.3	18.9	18.8
		6歳	116.5	116.6	21.4	21.4
	小学校	7歳	122.5	122.2	24.0	23.8
		8歳	128.1	127.8	27.2	26.7
		9歳	133.6	132.7	30.6	30.1
		10歳	138.8	138.6	34.0	33.7
		11歳	145.2	144.6	38.4	37.8
	中学校	12歳	152.7	152.7	44.0	43.4
		13歳	159.9	159.3	48.8	48.2
		14歳	165.2	164.5	53.9	53.0
	高等学校	15歳	168.3	167.9	58.7	57.7
		16歳	169.9	168.9	60.5	59.9
		17歳	170.7	170.1	62.5	62.3
女 子	幼稚園	5歳	109.4	109.3	18.5	18.3
		6歳	115.6	115.3	20.9	20.8
	小学校	7歳	121.5	120.9	23.5	23.1
		8歳	127.2	126.6	26.4	26.3
		9歳	133.4	132.7	29.8	29.3
		10歳	140.2	139.6	34.0	33.8
		11歳	146.8	146.0	39.0	38.2
	中学校	12歳	151.9	151.4	43.7	43.2
		13歳	154.8	154.3	47.2	46.6
		14歳	156.5	155.8	50.0	49.4
	高等学校	15歳	157.1	156.5	51.7	51.8
		16歳	157.5	156.7	52.6	51.2
		17歳	157.8	157.0	52.9	52.6

(注1) 年齢は平成28年4月1日現在の満年齢である。

(注2) 幼稚園には幼保連携型認定こども園を、中学校には中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程をそれぞれ含む。

○全国平均と比較すると、男子は8歳の体重において、女子は15歳の体重において全国平均を上回っている。

上記は文部科学省の平成28年度学校保健統計調査（抽出調査）による。

- 調査実施校
幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校
- 調査対象数（岡山県分）
学校(園) 976校(園) 中 163校(園)を抽出
在学(園)者 220,071人中 発育状態の調査は14,126人(6.4%)を抽出
- 調査期間
平成28年4月から6月

2 学校種別疾病異常の状況

(注) 被患率とは、定期健康診断において医師等により、疾病異常と診断された者の割合

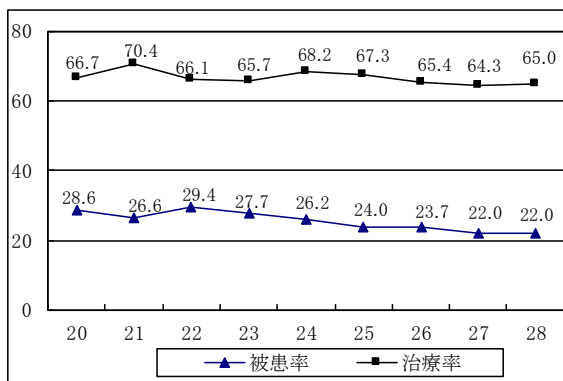
被患率	学校種		幼稚園		小学校		中学校		高等学校					
				%		%		%		%				
20%以上30%未満			むし歯		22.0	むし歯		25.0	裸眼視力1.0未満		25.4	矯正視力1.0未満		25.6
						裸眼視力1.0未満		22.8	矯正視力1.0未満		21.8	裸眼視力1.0未満		20.6
10%以上20%未満			裸眼視力1.0未満		13.5	鼻咽喉頭疾患		16.5	むし歯		16.1	むし歯		17.9
			鼻咽喉頭疾患		12.9				鼻咽喉頭疾患		12.1			
1%以上 10%未満	8~10%	耳疾患		9.0	その他の歯の疾患及び 口腔の疾病異常		8.3				鼻咽喉頭疾患		9.8	
											肥満傾向		8.5	
	6~8%				矯正視力1.0未満		7.1	肥満傾向		7.4				
					耳疾患		7.1							
				ぜん息		6.9								
				その他の眼疾患		6.3								
			肥満傾向		6.3									
4~6%		その他の眼疾患		4.3				その他の眼疾患		5.7	その他の眼疾患		5.9	
								ぜん息		5.4	ぜん息		4.9	
					その他の歯の疾患及び 口腔の疾病異常		5.3	その他の歯の疾患及び 口腔の疾病異常		5.3	歯周疾患(Gのみ)		4.7	
					耳疾患		5.0							
					歯周疾患(Gのみ)		4.6							
2~4%		その他の歯の疾患及び 口腔の疾病異常		3.2	歯列・咬合の異常		3.1	痩身傾向		3.5	心臓の疾患		3.1	
		心臓の疾患		2.8	歯周疾患(Gのみ)		2.4	歯列・咬合の異常		2.9	歯列・咬合の異常		2.5	
		ぜん息		2.8	皮膚疾患		2.3				痩身傾向		2.4	
		皮膚疾患		2.0	心臓の疾患		2.0				耳疾患		2.0	
					痩身傾向		1.4	皮膚疾患		1.6	皮膚疾患		1.5	
					聴力異常		1.2	心臓の疾患		1.6				
1~2%					せき柱側わん		1.0	四肢の異常		1.1				
								せき柱側わん		1.0				
0.5~1%		矯正視力1.0未満		0.7	四肢の異常		0.6	聴力異常		0.8	その他の歯の疾患及び 口腔の疾病異常		0.9	
		聴力異常		0.7				腎臓疾患		0.7	腎臓疾患		0.8	
		肥満傾向		0.7							聴力異常		0.7	
											せき柱側わん		0.6	
1%未満	0.1~ 0.5%	歯周疾患(Gのみ)		0.3	腎臓疾患		0.3	栄養不良		0.3	四肢の異常		0.3	
		感染性眼疾患		0.2	胸郭異常		0.2	貧血		0.2	貧血		0.3	
		せき柱側わん		0.2	顎関節の異常		0.1	胸郭異常		0.2	顎関節の異常		0.3	
		痩身傾向		0.1	栄養不良		0.1	顎関節の異常		0.1	胸郭異常		0.2	
		胸郭異常		0.1				感染性眼疾患		0.1				
		腎臓疾患		0.1										
0.1%未満	四肢の異常			貧血						感染性眼疾患				
	貧血			感染性眼疾患						栄養不良				

○疾病異常を被患率別にみると、幼稚園、小学校においては「むし歯」が最も高く、次いで「裸眼視力1.0未満」「鼻咽喉頭疾患」の順となっている。中学校においては、「裸眼視力1.0未満」、高等学校においては、「矯正視力1.0未満」がそれぞれ最も高く、次いで中学校においては「矯正視力1.0未満」「むし歯」、高等学校においては「裸眼視力1.0未満」「むし歯」がそれぞれ高くなっている。

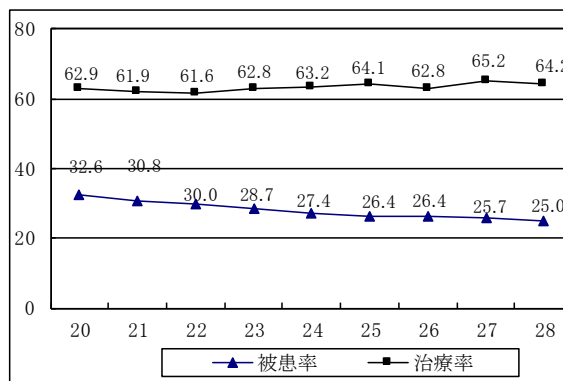
3 むし歯の状況

①治療していないむし歯（乳歯・永久歯）のある者の割合及び治療率の推移

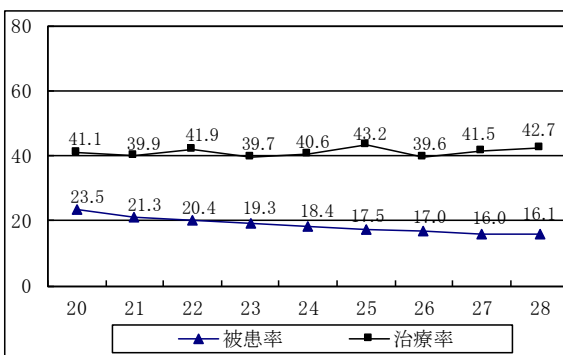
(%) 幼稚園



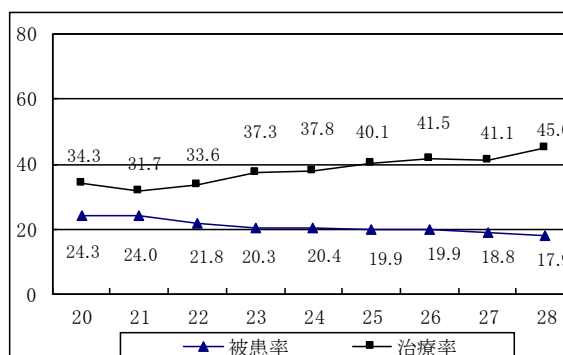
(%) 小学校



(%) 中学校



(%) 高等学校

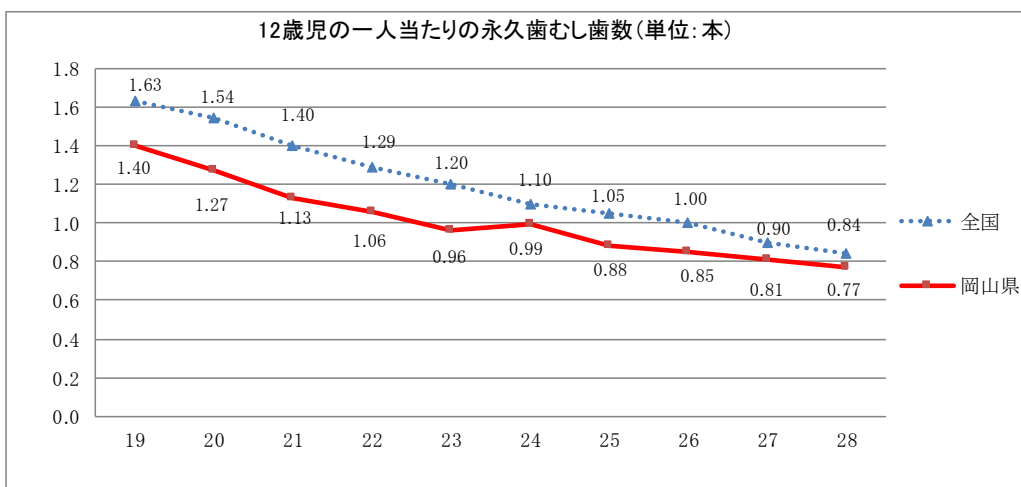


(注) 被患率とは、定期の歯科検診時における未処置歯保有者の割合。

(注) 治療率とは、定期の歯科検診後、むし歯の治療勧告を受けた者が、その年度の12月1日までに治療を受けた割合。

②12歳児（中学1年生）の一人当たりの永久歯むし歯数（DMF歯数）の推移

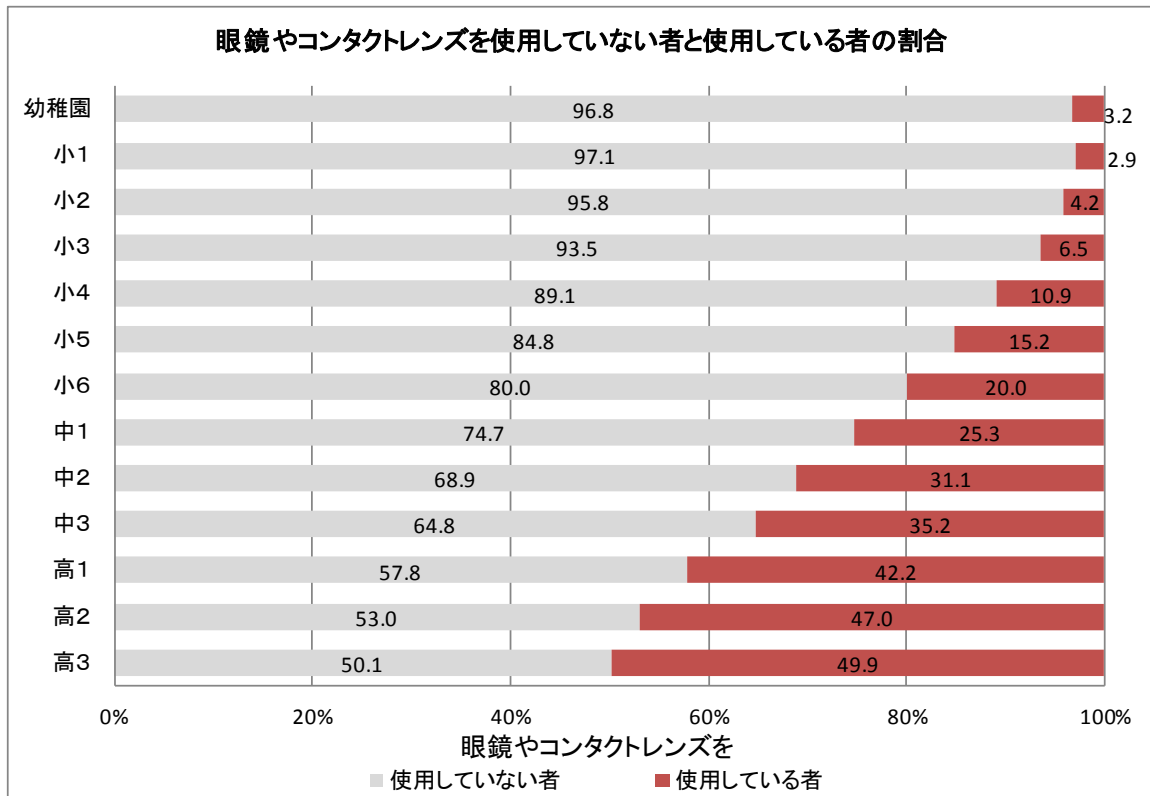
※DMFとは・・・ D（未処置歯）
M（むし歯による喪失歯）
F（処置歯）



(注) 全国の数値は文部科学省の学校保健統計調査による。

○むし歯の被患率は、全学校種において低下傾向にある。治療率は中学校及び高等学校において4割程度に留まっている。12歳児の一人当たりの永久歯むし歯数(DMF歯数)は平成23年度以降1本未満を維持している。

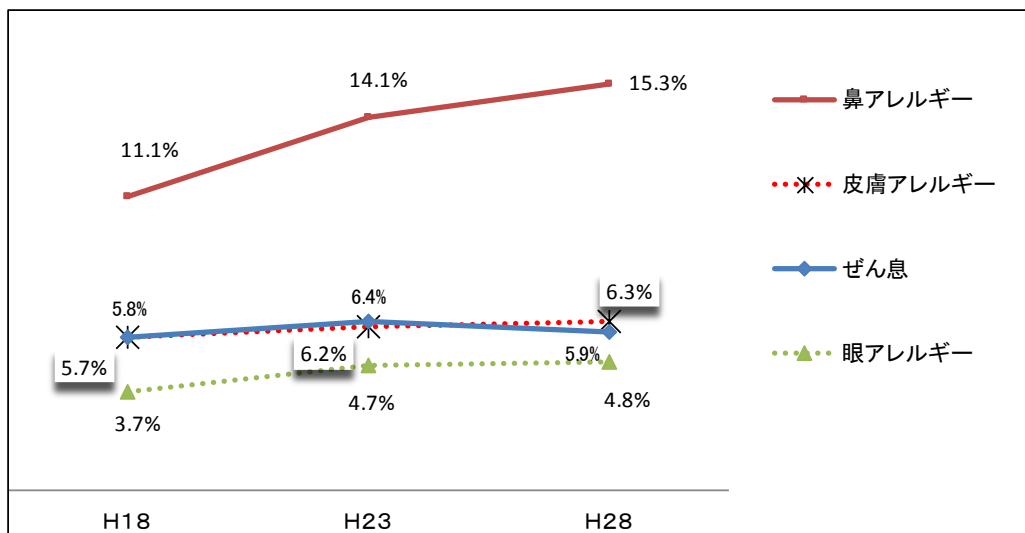
4 視力の状況



- 学年が上がるにつれ、眼鏡またはコンタクトレンズを使用する児童生徒が増加する。
- 高等学校3年生になると、ほぼ半数の生徒が、眼鏡又はコンタクトレンズを使用している。

5 アレルギー疾患・ぜん息の状況

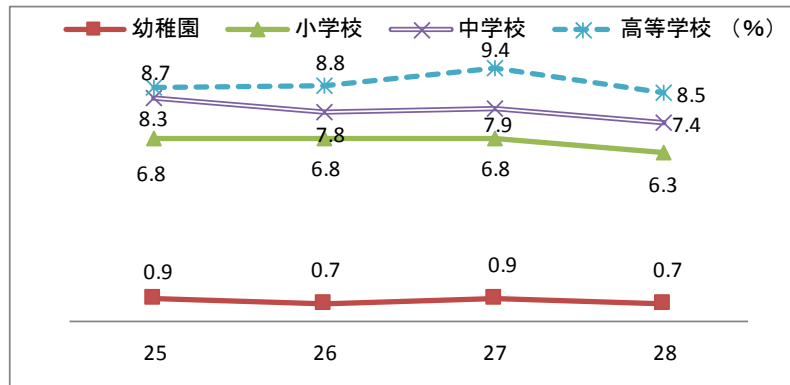
次の数値は、校医の診断及び保護者の保健調査票等から、学校が把握したアレルギー疾患を持つ児童生徒の割合である。



- 10年前と比較すると、アレルギー疾患を持つ児童生徒が増加している。特に鼻アレルギーの増加は著しい。

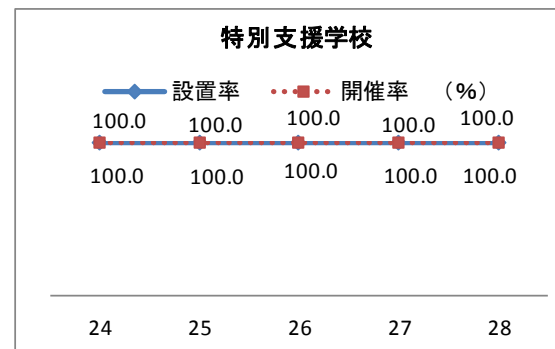
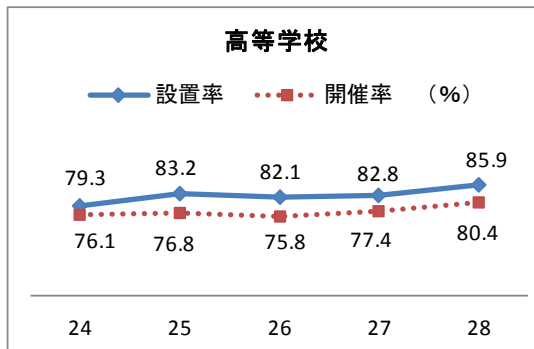
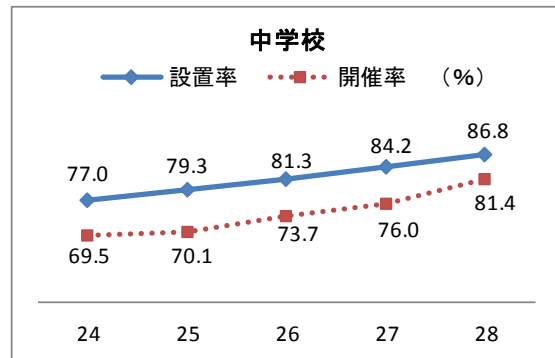
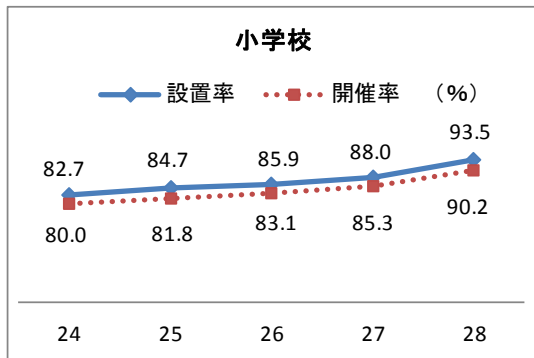
6 肥満の状況

肥満については、「性別・年齢別・身長別標準体重」から肥満度を算出し、肥満度20%以上の者を肥満傾向としている。



○すべての学校種において肥満の発現率は前年度とほぼ同水準で推移している。

7 学校保健委員会の設置・開催状況



○すべての学校種別において、設置率と開催率が増加傾向にある。
特別支援学校においては、設置率・開催率ともに100%である。

◇学校保健委員会とは

校長・養護教諭等教職員、保護者代表・児童生徒代表・学校医等・地域関係者等を委員とし、各学校における健康に関する課題を協議し、子どもたちの健康づくりを推進するための組織である。主に保健主事等が運営にあたる。

第7次岡山県保健医療計画では、学校保健委員会の設置率を平成29年度までに小学校で100%、中学校・高等学校で100%とすることを目標としている。